27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	道路等管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務と、街路樹管理等の環境管理を行う。

対　象	市道・法定外公共物等
意　図（対象をどのようにしたいか）	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
道路台帳整備率（浦山地区除く）	道路台帳整備延/道路総延長－未供用	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	市道等管理業務	—	10,010,973	8,355,429	13,573,000	— —	—	A 維持	維持	
02	官民境界確認業務	境界確認件数	10,600,000	11,162,000	12,000,000	— 144.	件	B 維持	拡充	◎
03	道路台帳整備業務	道路台帳整備延長	21,169,120	72,394,380	21,271,000	— 1,062,103.	m	A 維持	維持	
04	支障木伐採業務	—	1,710,116	1,994,004	0	— —	—	A 維持	維持	
05	街路樹管理業務	剪定・整備面積	217,080	1,131,408	0	1,800. 1,823.	㎡	A 維持	維持	
06	私道整備補助事業【26年度繰越を含む】	補助金額	787,320	1,021,416	2,000,000	— 1,021,416.	円	A 維持	維持	
07	後退用地整備事業	後退用地寄付、無償使用承諾件数	4,590,000	3,640,000	5,200,000	— 寄付 48無償使用 4	件	A 維持	維持	
08	道路台帳調書統合事業	道路台帳整備延長	0	0	0	— 1,062,103.	m	D 完了	完了	
09	市道占用等許認可事務	占用許可・工事承認件数	0	0	0	— 398.	件	A 維持	維持	
10	法定外公共物占用等許認可事務	占用許可・工事承認・採取許可件数	0	0	0	— 63	件	A 維持	維持	
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		54,287,000	104,795,000	
事業費の合計（円）	(A)	49,084,609	99,698,637	54,044,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	22,769,858	22,422,427	20,870,000
	一般財源	26,314,751	77,276,210	33,174,000
正規職員	業務量	8.60人	6.90人	
	人件費 (B)	50,592,175	41,815,642	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	99,676,784	141,514,279	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等管理事業は財産管理事務として多岐にわたるため、具体的な目標値の設定は難しい。基本事業である道路台帳整備業務は道路管理の基礎資料として、台帳を調整・保管し、請求に応じてこれを閲覧させるため、活動指標の数値を利用し、道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番号02官民境界確認業務においては、社会的ニーズにより境界点の座標化が求められるため、専門的技術が必要である。また、境界確認件数も多く委託料が不足している状況である。その他、境界に関する苦情・相談も多く寄せられており、その対応に長時間を費やしている。そのため、専門技術を有した職員の採用、長期的視野にたった専門職員の養成若しくは業務委託料の増額による対応が必要と考えるため最重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	番号02　専門職員の配置による体制強化。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	枝番号02 専門職員の配置による体制強化。 枝番号02 近年は測量技術も進歩しており、専門的知識が必要なため引き続き体制強化を進めたい。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	番号02 専門職員の配置・採用若しくは業務委託料の増額。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	番号02 専門職員の配置・採用若しくは業務委託料の増額。番号03 道路台帳調書統合及び道路台帳システムの秩父市全域の情報閲覧可能にする。番号03 道路台帳補正作業及び道路台帳調書統合事業を一括発注することにより経費の削減ができる。 枝番号02 業務委託料が不足しており、引き続き検討したい。　枝番号03 道路台帳調書を統一することで、各総合支所毎に行なっていた道路台帳補正作業が統一され、整備費用の軽減、台帳統合による利便性の向上が図れた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	今後も専門職の後継者の育成に努めたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	今後も専門職の後継者の育成に努めたい。 官民境界確認業務は、測量や境界確認の専門的知識を必要とするため職員を育成している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

枝番号02については、業務を迅速に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	廣瀬　恭一	電話番号 0494-26-6861

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09010002	担当課所名	道路管理課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	土木一般管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	地域整備部の共通備品である複写機等の事務機器、道路管理課の公用車について維持管理を行う。 具体的には、必要な点検・修理の実施、コピー用紙等消耗品の補充、備品の管理等である。

対　象	地域整備部職員・各総合支所地域振興課職員
意　図（対象をどのようにしたいか）	職員が、効率的かつ円滑に職務遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
複写機コピー枚数の削減	前年度コピー枚数－当年度コピー枚数	枚	-136.	300.	2,322.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	一般管理事務	指標 複写機コピー枚数の削減	2,413,408	3,714,897	4,312,000	300. 2,322.	枚	A 維持	維持	
02	公用車購入事業	指標 —	1,109,197	0		— —	—	D 完了	完了	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	公用車購入事業【平成28年度】	指標			1,300,000					

（参考）最終予算額（円）		4,062,000	4,607,000	
事業費の合計（円）(A)		3,522,605	3,714,897	5,612,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,522,605	3,714,897	5,612,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費(B)	588,281	606,024	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.64人	1.41人	
	人件費	1,095,425	2,220,518	
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		4,110,886	4,320,921	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員が効率的かつ円滑に職務を遂行できるようにすることを目的としており、数字での指標設定は難しい。 基本事業指標として、コピーの削減枚数を設定しているが、前年度は微増であったが、今年度は大幅な削減が図れており、個々の経費削減に対する意識は浸透しているものと思慮する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 一般管理事務であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般管理事務であり、市が実施主体となるのは適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き用紙代及び複写機使用料の削減を図り、今まで以上にコスト意識を徹底させる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き用紙代及び複写機使用料の削減を図り、今まで以上にコスト意識を徹底させる。 庁内グループウェアを有効活用し、できるだけ印刷物を増やさないよう心掛けた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	H28年度に公用車購入のための予算を計上し、年度内に購入する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
経費の削減と、職員の効率的かつ円滑な職務遂行につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	廣瀬　恭一	電話番号 0494-26-6861

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	不用道路敷等処分事務

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。

対象	不用道路敷等に関する市民
意図（対象をどのようにしたいか）	効率的かつ適正な管理又は処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
不用道路敷等の売払い・交換面積		㎡	3,846.25		153.33		
不用道路敷等の払下げ金額		円	7,383,879.		1,806,470.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	不用道路敷等売払事務	売払件数	0	0	0	－ / 4.	件	A 維持	維持	
02	不用道路敷等交換事務	交換件数	969,915	669,600	1,000,000	－ / 2.	件	A 維持	維持	◎
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計（円）	(A)	969,915	669,600	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	969,915	669,600	1,000,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費 (B)	5,882,811	6,060,238	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	6,852,726	6,729,838	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、市が積極的に処分を推進するスタンスでないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市有財産を処分したことによって、後にトラブルが発生しないように、公平な処分事務を行うことが重要である。このため、事務処理要綱を作成し、運用しているところであり、不用道路敷等売払事務、不用道路敷等交換事務は妥当であると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断した物を処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

不用道路敷等の交換は、不用道路敷に関係する市民からの申請・要望に基づいて発生するものであるが、まれに未登記道路用地と交換する案件が含まれるため、当該事務を適切に処理することにより未登記道路の解消につながることから重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	速やかな書類審査、現地調査とともに、関係部署との調整時間の短縮を図り、適正に事務処理を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	書類審査や現地調査等を速やかに実施し処理期間の短縮を図るとともに適正に事務処理を実施する。 申請書を受理してからは遅滞なく適正に事務処理を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事務処理期間の短縮及び適正な事務処理は、不用道路敷等の管理費用の軽減に繋がるとともに市民からの信頼向上に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	道路用地等取得事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対　象	道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意　図（対象をどのようにしたいか）	計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
用地取得率	実質契約件数/目標契約件数	%	77.	80.	68.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	道路用地等調査事業	委託件数	23,736,516	11,519,671	23,606,000	34. 32.	件	A 維持	維持		
02	道路用地等取得事業	用地取得件数及び物件補償件数（契約件数）	327,401,108	112,791,852	141,631,000	77. 52.	件	A 維持	維持		◎
03											
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	433,233,000	244,897,000	
事業費の合計（円）(A)	351,137,624	124,311,523	165,237,000
財源内訳 国庫支出金	78,657,000	28,825,000	5,485,000
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債	228,800,000	83,000,000	133,400,000
財源内訳 その他特定	25,984,383	1,154,024	1,000,000
財源内訳 一般財源	17,696,241	11,332,499	25,352,000
正規職員 業務量	3.40人	3.40人	
正規職員 人件費(B)	20,001,557	20,604,809	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	371,139,181	144,916,332	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改築整備には、事業用地の取得が必要不可欠であることから、指標は用地取得率とした。 また、目標値については、今年度の取得予定件数を設定しているため適切である。 用地取得の遅れが事業の進捗に影響するため、年度内に早期取得を目指しているが、地権者との交渉によるため、目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるために、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業の二事業が必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することが適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

用地取得が主目的であるため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各計画路線の用地交渉内容を課内で共有し、対応策を検討しながら粘り強く交渉を進めていく。		懇切丁寧に粘り強く交渉する。 各計画路線とも、事業の必要性及び工事内容等を丁寧に説明することで、地権者との信頼関係を構築しながら、継続して用地交渉を実施した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予定期間内に用地取得を行うことで、道路等の新設・改築を計画的に実施でき、安心・安全に生活できる道路等の社会資本整備に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	街路用地等取得事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対　象	都市計画道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意　図（対象をどのようにしたいか）	計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	74.3	80.	72.7	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	用地買収事業（中央通線）	用地補償契約件数	179,597,537	94,557,344	210,768,000	20. / 16.	件	A 維持	維持	◎
02	用地買収事業（お花畑通線）	用地買収契約件数	6,142,338	2,232,400	96,920,000	2. / 0.	件	B 縮小	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	422,180,000	103,910,000	
事業費の合計（円）(A)	185,739,875	96,789,744	307,688,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	165,515,578	69,589,829	162,995,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	10,614,337	786	115,000,000
財源内訳 一般財源	9,609,960	27,199,129	29,693,000
正規職員 業務量	1.60人	1.60人	
正規職員 人件費 (B)	9,412,498	9,696,381	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	195,152,373	106,486,125	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であり、用地取得率を指標に設定したことは妥当である。目標値については、今年度の取得予定件数を設定しているため適切である。用地取得の遅れが、事業の進捗に影響するため、年度内に早期取得を目指しているが、地権者との交渉によるため、目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	中央通線及びお花畑通線は、市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地取得を進めるため、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市の都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を実施することは適切である。 また、お花畑通線は市道であり、市が主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

中央通線の用地買収事業は埼玉県からの委託事業であり、当該路線は「SAITAMAおもてなしロード」として県が重点的に整備を進める路線に指定したため、重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	中央通線については、埼玉県との情報交換を密に行い、地権者との用地交渉には、あらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。		中央通線については今後も埼玉県との連絡を密にし、県の協力を得ながら事業を進めていく。 交渉が難航している地権者には県職員の同行を求め、市と県で協力しながら地権者との用地交渉にあたった。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予定期間内に用地取得することで、道路改築を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくりに寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	農道整備事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」		
政　策	3	自立した農林水産業のまちづくり		
施　策	2	生産基盤の強化	総合振興計画	135 ページ

基本事業の概要	吉田・大滝格総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。11路線　総延長4,117m

対　象	農業者、周辺住民等
意　図（対象をどのようにしたいか）	農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
除雪業務等実施回数	除雪出動延べ回数	回	5.		4.	5.	
農道維持管理事務		件	2.	2.	1.	1.	
整備不備の原因による農道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	除雪等管理事業	除雪キロ数【延べ】	177,717	97,802	242,000	– 3.5	km	C 維持	拡充	◎
02	農道維持管理事務	保険加入距離	56,600	56,600	57,000	5. 4.	km	C 維持	拡充	
03	農道維持管理工事	補修箇所	399,600	378,000	396,000	1. 1.	件	C 維持	拡充	○
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		782,000	697,000	
事業費の合計（円）(A)		633,917	532,402	695,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	633,917	532,402	695,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費(B)	882,422	909,036	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		1,516,339	1,441,438	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保する事が目的であり、そのための除雪や補修工事を指標とすることは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 除雪、管理事務、補修工事の事業で構成されており、それぞれの農道の安全を確保するには欠かせない事業であり、問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道（公道）についての事務を行っているので妥当である。 しかし、担当課については農業行政と一体として扱うべきであるので、農政課へ移管すべきである。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

農道を維持していくに当たり、降雪の多い地域であるため適宜除雪を行い、通行者の安全に努める。
また、併せて補修をしていくことにより、農道の保全に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	所管担当課は、農政担当課であるべきと感じることから、再移管について協議する。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へH27年度から道路維持課へ事務事業が移管された経緯がある。しかし事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっているため、工事を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。		農政課と再移管について協議する 所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。 農政課へ再移管したい意向を打診したが、協議に至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			農道の事務を、農政課に移管する 農政課へ再移管したい意向を打診したが、協議に至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父農林振興センターの農業部門との連携しやすくなり、農事行政の中での農道の位置づけが明確になる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	森林管理道維持事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」		
政　策	3	自立した農林水産業のまちづくり		
施　策	2	生産基盤の強化	総合振興計画	135 ページ

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。市内森林管理道67路線、120km。

対　象	農道管理道利用者等
意　図（対象をどのようにしたいか）	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
森林管理道保険加入事業	事故件数	件	0.	－	0.	0.	
森林管理道維持事業	1事業者の1日の出動を1回とする	回	51.	－	73.	0.	
森林管理道補修事業		件	19.	19.	30.	25.	
森林管理道災害復旧事業	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	森林管理道保険加入事業	指標 保険加入延長距離	48,000	48,000	50,000	120. 120.	km	C 維持	拡充	
02	森林管理道維持事業	指標 除雪出動回数う	18,477,451	15,870,703	11,531,000	－ 73.	回	C 維持	拡充	◎
03	森林管理道補修事業	指標 工事件数	12,405,026	10,853,945	12,317,000	25. 30.	件	C 維持	拡充	○
04	森林管理道災害復旧事業	指標 工事件数	0	0	1,000	－ －	件			
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		31,983,000	29,650,000	
事業費の合計（円）	(A)	30,930,477	26,772,648	23,899,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	30,930,477	26,772,648	23,899,000
正規職員	業務量	0.80人	0.50人	
	人件費 (B)	4,706,249	3,030,119	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	35,636,726	29,802,767	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるためには、除雪や補修を行うことが必要であり、それを指標とすることは適当である。 限られた予算の中で最善な実績値を出している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道を安全に利用してもらうための事業として、妥当である
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は管理者である秩父市が実施するものであり妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

森林管理道を維持していくに当たり、降雪の多い地域であるため適宜除雪を行い、通行者の安全に努める。
また、併せて補修をしていくことにより、森林管理道の保全に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する 未実施
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

森づくり課の林業行政と一体化する事により、住民の窓口の一本化が図られ、維持管理や補修等の工事も関係機関への調整や予算がスムーズに行われる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	道路維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する。

対　象	市道利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
自主パトロールに基づく対応件数		件	36.	50.	42.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	交通安全整備事業	指標 道路照明灯・道路反射鏡の設置数	50,537,029	39,453,163	44,976,000	40. 22.	基	B 維持	拡充	○
02	道路維持補修事業	指標 道路の補修作業・補修工事件数	77,400,736	68,810,547	80,382,000	300. 259.	件	B 維持	拡充	◎
03	除雪対策事業	指標 除雪出動回数	58,352,761	106,223,100	36,185,000	－ 33.	日	B 維持	拡充	
04	道路災害復旧事業	指標	41,211,720	0	1,000	－ 0.	件			
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		236,124,000	228,227,000	
事業費の合計（円）	(A)	227,502,246	214,486,810	161,544,000
財源内訳	国庫支出金	5,797,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	221,705,246	214,486,810	161,544,000
正規職員	業務量	7.30人	8.75人	
	人件費 (B)	42,944,520	53,027,083	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	270,446,766	267,513,893	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業の一つとして位置づけられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 除雪対策事業について、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導したことで、事故無く工事が完了した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。
除雪対策について、住民からの要望が反映され、安全な通行状態が確保できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業（道路維持課）

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	市が管理する橋りょうは、高齢化に伴う劣化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を実施する。

対　象	橋りょう利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
橋りょうの維持補修率	実施橋梁数／計画橋梁数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	橋りょう維持補修事業	橋りょうの点検実施率	9,972,800	83,723,000	333,596,000	100. 100.	%	C 拡大	拡充	◎
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		34,610,000	89,543,000	
事業費の合計（円）	(A)	9,972,800	83,723,000	333,596,000
財源内訳	国庫支出金	3,925,000	39,983,000	161,121,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	3,306,400	19,500,000	141,100,000
	その他特定	0	0	0
	一般財源	2,741,400	24,240,000	31,375,000
正規職員	業務量	0.05人	1.36人	
	人件費 (B)	294,140	8,241,924	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	10,266,940	91,964,924	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋梁の安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、橋梁の長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持補修率を設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋梁が増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画を策定し、橋梁の維持補修を計画的に実施して、トータルコスト縮減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋梁の維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、適切な維持管理を実施していくことで、橋梁の長寿命化並びに橋梁補修に係る費用の縮減が図られ、地域の道路網の安全性・信頼性に大きく寄与する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	従来の事後的な修繕から、予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、適切な維持管理を実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	従来の事後的な修繕から、予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、適切な維持管理を実施していく。 計画に基づき、橋梁補修設計を実施した（4橋）。 今後、橋梁補修工事を実施する予定である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	道路法の改正に伴い定期点検が義務化され、平成30年度までに管理橋梁全てについて点検を完了させる。管理橋梁の健全度を把握し、長寿命化修繕計画の見直しを図る予定である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	道路法の改正に伴い定期点検が義務化され、平成30年度までに管理橋梁全てについて点検を完了させる。管理橋梁の健全度を把握し、長寿命化修繕計画の見直しを図る予定である。 計画に基づき、定期点検を実施し、健全度を把握した（77橋）。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

今後、計画的に事業を実施していくことで、橋梁の維持補修のトータルコスト縮減につなげる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	河川維持改修事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	2	水環境の保全	総合振興計画	49	ページ

基本事業の概要	河川の護岸補修、流下の疎外となる土砂草木の除去の浚渫等の河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所の河道整備等河川改修工事を実施し、災害の被害を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。

対　象	河川周辺地域住民
意　図（対象をどのようにしたいか）	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
河川改修工事箇所	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	
河川維持工事箇所	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	河川改修測量調査委託事業	指標 測量箇所数	15,270,240	11,627,160	8,560,000	1. / 1.	箇所	A 維持	維持	○
02	河川改修工事事業	指標 工事箇所数	57,245,264	39,733,636	63,731,000	9. / 9.	箇所	A 維持	維持	◎
03	河川用地取得事業	指標 用地買収件数	363,620	0	0	0. / 0.	件数	A 維持	維持	
04	河川維持工事事業	指標 工事箇所数	547,128	0	3,375,000	2. / 2.	箇所	A 維持	維持	
05	河川災害復旧工事事業	指標 工事箇所数	0	0	1,000	0. / 0.	箇所	維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	89,525,000	60,928,000	
事業費の合計（円）(A)	73,426,252	51,360,796	75,667,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債	55,900,000		
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	17,526,252	51,360,796	75,667,000
正規職員 業務量	1.75人	1.50人	
正規職員 人件費 (B)	10,294,919	9,090,357	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	83,721,171	60,451,153	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険性が高い個所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。 また、災害発生時には必要な事業を決定し、対応する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 河川管理者である市が行う必要があり、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

氾濫被害の軽減を図り、住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事事業、補修工事事業、測量委託事業及び用地取得事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	台風等大雨が予想される場合は、パトロール体制を強化し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討する。		台風等大雨が予想される場合は、水路の崩壊等による民地への浸水を防ぐために速やかに土嚢を配布できる体制整備を検討する。 分室も含め班分けし、緊急対応体制を整えた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

緊急対応体制を整えたことにより、土嚢配布の迅速化が図れる等、適切な浸水防止対応が出来るようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	河川事務事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」			
政　策	1	うつくしい自然環境づくり			
施　策	2	水環境の保全	総合振興計画	49	ページ

基本事業の概要	県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他の行事に参加し、協会を維持発展させることにより、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等による恩恵を当市に還元する。親水公園として住民が河川を利用することや、河川美化活動の支援を通じて、河川愛護意識の高揚を図る。

対　象	職員、河川愛護に取り組むNPO、住民
意　図（対象をどのようにしたいか）	協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による恩恵を投資に還元する。河川愛護意識の高揚を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
各協会総会への参加	総会参加回数	回	2.	2.	2.	2.	
荒川金室かわまつりへの協力	協定に基づく整備回数	回	0.	1.	0.	1.	
河川美化活動支援	協定に基づく支援回数	回	0.	2.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	河川管理事業	指標 –	12,890	41,148	36,000	– –	–	A 維持	維持	
02	県河川協会参加事業	指標 総会回数	9,000	18,000	18,000	1. 1.	回	C 維持	拡充	○
03	県治水砂防協会参加事業	指標 総会回数	274,000	320,000	320,000	1. 1.	回	C 維持	拡充	○
04	水辺の楽校推進事業	指標 整備回数	0	0	0	1. 0.	回	D 皆減	休廃止	
05	川の応援団美化活動団体支援事業	指標 活動支援回数	0	0	0	2. 1.	回	A 維持	維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		334,000	380,000	
事業費の合計（円）	(A)	295,890	379,148	374,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	295,890	379,148	374,000
正規職員	業務量	0.20人	0.55人	
	人件費 (B)	1,176,562	3,333,131	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	1,472,452	3,712,279	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、市のみで実施可能な事業ではない。河川協会、砂防協会、埼玉県と連携することで、予算獲得や情報提供、技術開発等の恩恵を当市に還元するものであるため、指標を総会回数のみでなく、研修会等の参加を含めた指標への検討が必要。 また、埼玉県の川の国応援団制度に登録しているボランティア団体の河川美化活動の支援を行うことで、河川への愛護意識の啓発、高揚を図ることが出来る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	河川事業、治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が図れるため、妥当である。 河川への愛護意識の啓発についても連携を図ることが出来るので妥当である。 また、河川に関する基本事業が河川維持改修工事と河川事務事業とにわかれており、事務事業が細分化しすぎているため、事業統合の検討が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	河川事業、治水砂防は、川の性質上、市のみで課題解決できるものでなく、国、県全体の連携が不可欠であり、妥当である

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

近年のゲリラ豪雨の多発、災害等の発生により、国・県・協会主催の研修会が増え、社会的関心・重要性もあるため、総会のみの指標を改める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
水辺の楽校推進事業	河川への愛護意識の啓発、高揚を図るためのものであるが、ここ数年間整備工事を行っていない。H28年度からは、維持補修として施工することとし、新たな整備が出るまでは、休止とする。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成28年度に事務事業を河川維持改修事業と統合し、河川管理維持改修事業とする予定		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

細分化しすぎている事務事業を整理・統合し、基本事業を一本化することにより、事務の効率化が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030007	担当課所名	道路維持課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	防災対策事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	自然災害の懸念のある地域住民と県との連絡調整を行う。また、県の行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。

対　象	自然災害の懸念がある地域住民
意　図（対象をどのようにしたいか）	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
急傾斜地崩壊対策		箇所	2.	2.	2.	1.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査事前説明会		回数	0.	0.	0.	1.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査結果説明会		回数	0.	2.	2.	1.	
急傾斜地法に基づ区域指定説明会		回数	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	急傾斜地崩壊対策要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1. 1.	箇所	B 縮小	維持	
02	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標 工事箇所	4,201,356	2,588,306	1,590,000	1. 2.	箇所	A 維持	維持	
03	土砂災害防止法要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1. 2.	箇所	A 維持	維持	○
04	治水砂防要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1. 0.	箇所	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		13,560,000	6,399,000	
事業費の合計（円）	(A)	4,201,356	2,588,306	1,590,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,201,356	2,588,306	1,590,000
正規職員	業務量	0.15人	0.25人	
	人件費 (B)	882,422	1,515,060	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	5,083,778	4,103,366	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地・土砂災害防止要望を取りまとめ県へ働きかけ、事業実施を進めている。 県が工事施工、市は事業負担金となるため、要望箇所、工事箇所による指標で、妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は、住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが重要であるため、行う事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。 ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っているので、担当課は、避難計画等のソフト対策を担当する危機管理課であるほうが妥当であると考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市単独で事業をするには、規模・予算とも膨大なため実施出来ない。
国や県の事業へ参加・協力し、反映させていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議したい。 事務移管の協議に至っていない。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による土砂災害危険区域の把握、及び防災計画の策定が一本化され、住民にもわかりやすく、地域の安全が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	加藤　佳二	電話番号 0494-26-6385

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	森林管理道新設改良事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」		
政策	3	自立した農林水産業のまちづくり		
施策	2	生産基盤の強化	総合振興計画	135 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る

対象	森林管理道利用者等
意図（対象をどのようにしたいか）	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
森林管理道開設工事進捗率	施工延長/計画延長×100	%	31.62	100.	79.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	森林管理道負担金支払事業	治山林道協会設計業務利用件数	1,894,510	1,924,000	1,987,000	5. 7.	件	A 維持	維持		
02	森林管理道開設事業	計画路線の進捗率	126,755,199	109,504,763	154,527,000	100. 79.	%	B 維持	拡充		◎
03	森林管理道改良事業	計画路線の進捗率	47,529,720	13,878,225	19,628,000	100. 100.	%	B 維持	拡充		○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）	223,502,000	157,051,000	
事業費の合計（円） (A)	176,179,429	125,306,988	176,142,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	56,992,000	54,169,000	60,706,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	119,187,429	71,137,988	115,436,000
正規職員 業務量	0.40人	0.80人	
正規職員 人件費 (B)	2,353,124	4,848,190	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	178,532,553	130,155,178	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を指標とすることは適切と考える。 H27年度は、早期発注と適切な工程管理により、前年度と比較して工事進捗率が大幅に改善された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業実施をしており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているので妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、連接する集落の利便性の向上にもつながるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 早期発注に努め、1路線を除き年度内に工事を完了した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

森林管理道利用者の利便性が向上する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	道路新設・改良事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良（舗装・側溝等）工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。

対　象	市道利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	道路改築事業	計画路線の改築進捗率	323,443,736	275,053,461	516,727,000	100. 105.	%	B 維持	拡充	◎
02	道路改良事業	計画路線の改良進捗率	186,418,262	128,027,875	109,512,000	100. 102.	%	B 維持	拡充	○
03	道路網等整備促進事業	要望件数	385,000	381,000	391,000	15. 15.	件	A 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		545,598,000	449,389,000	
事業費の合計（円）	(A)	510,246,998	403,462,336	626,630,000
財源内訳	国庫支出金	161,500,000	24,690,000	141,310,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	19,030,024	21,966,988	
	一般財源	329,716,974	356,805,348	485,320,000
正規職員	業務量	3.50人	3.00人	
	人件費 (B)	20,589,839	18,180,714	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	530,836,837	421,643,050	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置付けられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。		工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。		利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。 年度当初に実施工程を立て、計画的に道路整備を進めている。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。
計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業（道づくり課）

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64	ページ

基本事業の概要	適正な監督及び指導を行い（仮称）大中橋架設工事を実施する

対象	橋りょう利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
橋りょうの整備数		橋	1.	1.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	橋りょう整備事業	橋りょうの整備数	184,280,570	113,628,407	289,851,000	1. 0.	橋	B 縮小	維持	○
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		197,481,000	340,548,000	
事業費の合計（円） (A)		184,280,570	113,628,407	289,851,000
財源内訳	国庫支出金	67,500,000	43,000,000	85,500,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	116,780,570	70,628,407	204,351,000
正規職員	業務量	1.55人	1.40人	
	人件費 (B)	9,118,357	8,484,333	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		193,398,927	122,112,740	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保する事を目的としており、指標は市民からの要望や点検結果等を考慮して橋りょうの整備数としたため適切である。平成27年度は事業が年度内に完了しなかったため、目標値を達成する事はできなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の完全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行うことにより、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に行うことによりトータルコストの削減を行うことができる。補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、安全パトロールの強化、受注者に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	従来の事後的な修繕及び架け換えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、今後、適切な維持管理を実施していく。 計画に基づき定期点検及び橋りょう補修設計を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、定期点検を基に工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	道路法施行規則の改正に伴い、定期点検が義務化されたため、平成30年度までに管理橋りょう全体について点検を完了させる予定。健全度を把握した後、長寿命化修繕計画の見直しを図る。 計画に基づき定期点検を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

工事現場内での一般通行者の事故等を予防できるため、市民の安心・安全に資する。
計画的整備により限られた予算を有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	街路事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う

対　象	通行車及び地域住民等
意　図（対象をどのようにしたいか）	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
街路事業促進協議会参加回数	－	回	1.	1.	2.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標 街路事業促進協議会参加回数	119,221	121,912	153,000	1. 2.	回	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		153,000	152,000	
事業費の合計（円）	(A)	119,221	121,912	153,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	119,221	121,912	153,000
正規職員	業務量	0.20人	0.80人	
	人件費 (B)	1,176,562	4,848,190	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	1,295,783	4,970,102	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 平成27年度は全国街路事業促進協議会及び埼玉県街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	都市計画事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

対　象	都市計画区域
意　図（対象をどのようにしたいか）	都市計画制度に基づく諸施策を実施し、秩序ある整備を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
建築確認等の確認、指導割合	確認件数/申請・経由件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	都市計画図整備販売事業	指標 都市計画図の頒布	839,962	845,052	1,404,000	ー／351.	枚	A 維持	A 維持		◎
02	都市計画決定及び指導事業	指標 市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	2,960	737,536	1,011,000	ー／330.	件	A 維持	A 維持		○
03	都市計画連絡調整事業	指標 各種会議への出席率	33,480	0	19,000	100.／100.	%	A 維持	A 維持		
04	秩父市都市計画審議会の開催	指標 都市計画審議会の開催要望に対する開催率	0	26,000	78,000	100.／100.	%	A 維持	A 維持		
05		指標									
06		指標									
07		指標									
08		指標									
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14	都市計画システム業務委託事業（平成28年度～）	指標 都市計画基礎調査達成率			4,830,000		%				

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		1,450,000	2,455,000	
事業費の合計（円）	(A)	876,402	1,608,588	7,342,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			4,138,000
	地方債			
	その他特定	185,450	147,750	186,000
	一般財源	690,952	1,460,838	3,018,000
正規職員	業務量	1.30人	1.31人	
	人件費 (B)	7,647,654	7,938,912	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	8,524,056	9,547,500	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基礎自治体として、地域の健全な発展と秩序ある整備を図る意味でも適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 都市計画制度に基づく、諸施策を実施するうえで必要な事業で構成されており、問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法等の法律で実施主体が決められている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

都市計画の土地利用規制情報をまとめた都市計画システムについて、データの更新を行うことでスムーズで適切な指導が行える。また、近年、都市計画施設や用途地域の見直しを行う必要があるものが出てきている。都市計画は、長期的な展望に立ち、慎重に決定していく必要がある。そのため、都市計画決定及び指導事業を重点化し、慎重に検討していきたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	地図情報の更新	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	地図情報の更新 地図情報の更新には、多額な費用がかかるため、計画をたて実施していく

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

都市計画図は平成20年に作成後、道路の改良新設や施設の更新等により、現在、現状と内容が一致していない箇所も多いそのため、地図情報を更新し新しい情報で図面を作成することで、利用者の利便を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	駅前広場管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車（自転車を重点）専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対　象	駅利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
広場施設に起因する事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
違法駐輪苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	秩父駅前広場管理事業	秩父駅前モニュメント稼働日数	524,056	583,523	867,000	180. 180.	日	A 維持	維持	
02	西武秩父駅前広場管理事業	モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	128,827	108,081	474,000	0. 0.	件	A 維持	維持	○
03	駐輪場管理事業	苦情件数	1,551,008	1,612,938	1,713,000	0. 0.	件	A 維持	維持	◎
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		2,904,000	3,032,000	
事業費の合計（円）	(A)	2,203,891	2,304,542	3,054,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,203,891	2,304,542	3,054,000
正規職員	業務量	0.30人	0.25人	
	人件費 (B)	1,764,843	1,515,060	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	3,968,734	3,819,602	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父駅前広場管理事業及び西武秩父駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニュメント等の施設に起因する広場内事故件数としているが、駐輪場は違法駐輪等周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数としている。3事業とも0件となっており、適切な運営ができたものと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観を維持するため、適切な管理を行えるよう管理委託や、最低限の維持補修の事業となっており、特に事故や大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能としての駅前広場の環境整備は行政が主体となって行っていく必要がある。また、良好な環境の維持には各鉄道事業者との協力が不可欠である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

駐輪場管理業務については、市役所周辺整備や駅周辺整備に伴い、場所移転等が検討されているところから、違法駐輪が発生しないよう事業を進めていく必要がある。また、西武秩父駅前広場管理事業については、駅施設の改修が進められており、秩父の玄関口に相応しいもてなしができるよう、施設管理を進めていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	駅前モニュメントの稼働については、賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	今後も電力事情を考慮し、必要最低限の電力使用を目指す。 最低限の電力使用とともに、歩行者の安全を確保するため、歩道部分のみ点灯させた。また、27年末より観光客の増加及び駅前広場のにぎわい創出のため、週末のみモニュメントを点灯させた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父公園内の駐輪場については、土地所有者から今後の利用に向けて移転要望があるほか、西武秩父駅前駐輪場も駅施設等の整備に関連して移転する可能性もある。このような状況により違法駐輪等が発生しないよう代替案を立案する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	電気料金の値上げに伴い、光熱水費が不足したため、昨年以上に節電に努める。 西武秩父駅前駐輪場用地の移転計画に伴い、利用者の利便性を損なわないよう、西武鉄道との調整及び利用者への周知案内を行う必要がある。 移転計画が休止になったため、特に調整は行わなかった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	西武秩父駅の改築・整備が進行しており、それに併せて駅利用者等が利用しやすい駅前広場の環境整備を、関係機関と共に進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	西武秩父駅前広場に身障者や高齢者が乗降するスペースがないため、スロープ等の備えた乗降場を整備する必要がある。仲見世事業所の改築事業の動向に注視しながら、乗降場所の整備について引き続き検討を進めていく。 費用対効果の検証も含め、引き続き検討中である。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

駅前広場のにぎわいを創出することにより、秩父のイメージアップを図れる。高齢者や身体障がい者にも利用しやすい環境が整備できる。西武秩父駅前駐輪場利用者の利便性を確保する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	景観形成事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対　象	市民、事業者等
意　図（対象をどのようにしたいか）	景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
景観法に基づく届出及び長期優良住宅に係る景観適合証明の合計件数		件	47.	50.	56.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★ 景観形成重点地区支援事業	指標 秩父市まちづくり景観形成補助金申請件数	2,000,000	0	3,000,000	4. / 0.	件	B 維持	拡充	◎
02	景観に関する取組の普及啓発事業	指標 普及啓発のためのイベント参加回数	0	0	5,000	1. / 0.	回	B 縮小	維持	
03	埼玉県景観行政連絡協議会事務	指標 埼玉県景観行政連絡会議参加回数	0	6,656	16,000	1. / 1.	回	A 維持	維持	
04	景観法に基づく届出等の処理事務	指標 景観法に基づく届出受理件数	0	0	0	50. / 56.	件	A 維持	維持	
05	屋外広告物の許可事務	指標 屋外広告物許可申請審査件数	3,528	0	5,000	200. / 249.	件	A 維持	維持	○
06	屋外広告物の簡易除却事務	指標 違法な屋外広告物の簡易除却件数	0	0	0	0. / 0.	件	A 維持	維持	
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	4,056,000	1,026,000	
事業費の合計（円）(A)	2,003,528	6,656	3,026,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	769,310	814,260	397,000
財源内訳 一般財源	1,234,218	▲ 807,604	2,629,000
正規職員 業務量	0.80人	0.75人	
正規職員 人件費 (B)	4,706,249	4,545,179	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	6,709,777	4,551,835	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、基本事業指標を景観届出受理及び長期優良住宅に係る景観適合証明の合計件数とした。対象件数が限られているものではないが、目標値とした50件に対して実績値は56件であり、目標値数を上回った建築物の景観をコントロールすることが出来た。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 景観に配慮したまちづくりを進める上で、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していくほかない。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

本町・中町景観形成重点地区（先行地区）において、魅力ある景観を創出するため、重点化するものである。なお、中央通線街路整備事業に係る用地交渉を担当している用地課と連携して、計画及び補助金の趣旨を説明し、魅力ある景観形成を支援する。
また、屋外広告物の許可については、県が進める許可基準及び禁止地域等の見直しの会議に参加し、より良い制度の構築に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、またはパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 景観に関する取り組みの普及啓発については、ホームページ等で積極的に普及啓発を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、またはパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 窓口において助言、また、パトロールを強化し指導を徹底した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。 新年度も事業は継続中であり、本年度中の事業完了はない。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

良好な景観の形成が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市公園課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	都市公園運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う。（聖地公園については遊具の点検事業のみ）特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対　象	公園来園者
意　図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
管理不備による公園内事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	羊山公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	22,647,032	20,880,207	24,206,000	230. / 222.	日	A 維持	維持	◎
02	羊山公園警備委託	警備委託日数	602,640	602,640	603,000	365. / 365.	日	A 維持	維持	
03	羊山公園土地借上事業	土地借上料の値上率	3,875,052	3,875,052	4,142,000	0. / 0.	%	A 維持	維持	
04	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	入場者数	2,421,265	2,414,465	2,666,000	100,000. / 426,886.	人	A 維持	維持	
05	公園工事・改修事業	年度内計画の整備・改修率	1,965,600	1,377,000	1,200,000	100. / 100.	%	C 拡大	拡充	○
06	都市公園保険加入事務	公園内事故件数	317,740	317,740	318,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
07	遊具保守点検業務委託	保守点検箇所数	43,200	43,200	130,000	5. / 5.	箇所	A 維持	維持	
08	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	898,405	888,423	1,096,000	50. / 47.	日	A 維持	維持	
09	加盟団体調整事務	研修会参加回数	20,680	24,920	32,000	3. / 4.	回	A 維持	維持	
10										
11										
12										
13										
14	公園工事・改修事業（平成26年度終了）		1,998,000							
（参考）最終予算額（円）			35,666,000	32,957,000						
事業費の合計（円）(A)			34,789,614	30,423,647	34,393,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		990,878	1,000,473	838,000					
	一般財源		33,798,736	29,423,174	33,555,000					
正規職員	業務量		2.20人	2.05人						
	人件費(B)		12,942,184	12,423,488						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)			47,731,798	42,847,135						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「羊山公園」は近年「芝桜の丘」を中心とした整備を行ってきた。都市公園としても中心市街地に隣接し「芝生広場」「わんぱく広場」「見晴しの丘」をはじめ博物館・美術館等の施設を備えるなど、市民はもとより観光客の利用も多い。そこで、公園全体を総合的に管理し、管理不備による公園内での事故の発生件数を目標値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後の整備については、できるだけ費用を抑えたものを計画していくが、都市公園の中でも特に来園者数の多い羊山公園の整備は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者の導入も検討し経費節減につとめていく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

公園管理にはシルバー人材センターの活用などにより維持管理を行っており、平成27年の芝桜開花状況は良好だった。引き続き、来春の開花に備え成果を出せるよう維持管理方法を検証していく。また、隣接地に市営馬場の建設も行われ、来園者も増加されたため、老朽化した施設、遊具の改修を含め、計画的に維持整備を進めていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	通年行っている職員による遊具点検の回数を増やしたり、点検記録などを用い更に充実させ、今以上に事故を未然に防ぐための方策を図り維持管理していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	指標達成を継続するため、日常の職員による遊具点検等により、事故を未然に防ぐための維持管理を引き続き実施する。また、ボランティア活動等市民の協同による維持管理を図る。 職員による、日常の遊具点検を実施することで、事故は発生していない。また、芝桜ボランティア活動も継続いただいている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	昨年度よりEMを利用した芝桜管理の充実を図っているが、更なる成果がでるよう研究していく。 また、業者へ発注する土壌改良工事の内容についても、できるだけ職員ができる作業については省き改善を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	EMを利用した芝桜管理の充実を図っているが、更なる成果がでるよう研究していく。 EMを活用したことにより、芝桜の開花状況は、除草等の作業と併せを充実させたことで、平成28年春の花の状態も良く好評だった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	経費の削減も大切ではあるが、公園利用者が安全・安心して楽しめる施設の管理が大切である。 都市公園の遊具施設はほとんどが設置から10年以上経過するものであるため、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。 計画的な更新はできていないが、早急に改善が必要な老朽化した遊具の撤去、また新規遊具の建設を実施し、来園者の安全・安心の確保が出来た。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心してる利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れ、また市外からの来園者を誘致することで秩父地域全体の活性化に貢献できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	スポーツの森プール等運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施　策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	スポーツの森利用者が快適に利用できるようにするために、プールの運営、森のキャンパスアドベンチャーコース運営を委託して、利用者の増加を図る。

対　象	スポーツの森利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	施設を快適に利用していただき、利用者の増加を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
プール利用者数		人	38,703.	50,000.	40,311.	50,000.	
ｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰｺｰｽ利用者数		人	648.	600.	661.	700.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	スポーツの森プール運営事業	指標 プール利用者数	67,139,926	53,757,243	52,894,000	50,000. / 40,311.	人	B 縮小	維持	◎
02	森のキャンパスアドベンチャーコース運営事業	指標 ｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰｺｰｽ利用者数	2,822,735	2,909,623	3,072,000	600. / 661.	人	B 縮小	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		112,917,000	60,601,000	
事業費の合計（円） (A)		69,962,661	56,666,866	55,966,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	24,662,103	16,750,198	11,219,000
	一般財源	45,300,558	39,916,668	44,747,000
正規職員	業務量	2.15人	1.98人	
	人件費 (B)	12,648,044	11,999,271	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		82,610,705	68,666,137	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、スポーツの森利用者の増加を目的としており、基本事業指数をスポーツの森利用者と設定しているのは妥当であると考えるが、平成26年度に続き平成27年度に関しても、天候に恵まれず目標値を大幅に下回ってしまったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森のキャンパスアドベンチャーについて利用者は目標値に達しているが、施設の更新時期も近づいている為スポーツの森エリアの利活用問題等を踏まえた事業改変を検討する必要がある。また、施設全体が老朽化しており施設の修繕費等が年々増加していることを考えると、施設の運営を維持していく為には、事業の改変、縮小も視野に入れる必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 今後も引き続き、関係各課、団体、企業等と調整を重ね施設管理について見直しを図っていく。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

施設の老朽化が目立っており、施設維持の為には多くの施設や機材について修繕や取替が急務となっているが、これらをすべて実施するには数億円という莫大な費用がかかってしまう。この為、今後どのように活用していくか等、将来的な活用ビジョンを策定した上で実施していく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光課等と連携し、利用拡大のためのPR活動等を積極的に行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	観光課等と連携し、利用拡大の為のPR活動等を積極的に行う。 市報、ホームページ等を利活用した。また、観光課を通じ情報紙などに掲載をした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、年度協定等により委託内容を見直していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、委託内容を見直していく。 平成26年度より委託方法を指定管理制度へと見直しをし、平成27年度より指定管理の内容も利用料金制へと移行できた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。 平成26年度からスポーツの森地内でのプール以外の施設管理体制が改変が出来たことにより、それらの施設の整備費等の経費負担の削減、また利用者の増加を図ることが出来た。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

効率的な施設運営による市の経費負担の削減。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	一般公園運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象	一般公園・児童公園来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
一般公園（ちちぶキッズパーク）利用者数		人	49,176.	50,000.	54,415.	60,000.	
児童公園遊具における事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	児童公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	1,643,203	1,555,015	1,932,000	100. / 91.	日	A 維持	A 維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	保守点検箇所数	399,600	417,960	704,000	40. / 43.	箇所	A 維持	A 維持	
03	児童公園保険加入事務	公園内事故件数	108,210	108,210	109,000	0. / 0.	件	A 維持	A 維持	
04	児童公園工事・改修事業	年度内計画の整備・改修率	208,353	201,329	287,000	100. / 70.15	%	C 拡大	拡充	○
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	公園利用者数	6,673,380	6,666,441	7,589,000	50,000. / 54,415.	人	A 維持	A 維持	◎
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	3,125,617	3,196,497	4,201,000	100. / 98.	日	A 維持	A 維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	年度内計画の整備・改修率	1,342,263	1,330,597	1,387,000	100. / 95.	%	A 維持	A 維持	
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		14,488,000	15,209,000	
事業費の合計（円）	(A)	13,500,626	13,476,049	16,209,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	263,925	230,652	338,000
	一般財源	13,236,701	13,245,397	15,871,000
正規職員	業務量	1.05人	0.85人	
	人件費 (B)	6,176,952	5,151,202	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	19,677,578	18,627,251	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したことで、年齢の異なる幼児・児童が入り混じり遊ぶことにより、社会性に対する体験学習の場としての効果も期待している。また、情報発信を積極的に行ったことで利用者が増加した。誰もが安全・快適に利用していただけるよう、事故件数ゼロを指標とし、今後も適切な管理をしていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子どもや高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力ある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶキッズパークはオープン以来、多くの来園者が訪れており大変好評を得ている。そのため、今後も安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めた施設更新に取り組む必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月の点検を実施する。問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐため、早急に対応を検討実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月の点検時に問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐためにも早急に対応を検討実施する。 ちちぶキッズパークを除き、公園数が多いため、月1回の点検作業が実施できていないが、施設に対する利用者の通報には迅速に対応した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	身近な公園として安心してご利用いただけるよう、地元町会と連携し管理・運営を図り、維持管理に努めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	多くの来園者が楽しめるレクリエーションの場や、身近な公園として地域に親しまれる公園の整備と活用ができるよう、地元町会と連携し管理・運営を図り、更なる利用促進に努めていく。 地元町会等との連携を密にしながら、遊具を中心とした管理を進めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減するとともに、遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園は、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減する。遊具の利用が多い市街地の公園は、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。 平成27年度は遊具の撤去や補修を行ったが、施設更新・閉鎖した児童公園はない。今後も利用状況を調査し、施設の閉鎖（遊具撤去）も視野に入れながら、適正な維持管理ができるよう努める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市民のレクリエーション活動や生活に身近な空間として利用してもらうことで、地域住民の交流の場となると考える。また、引き続き地元町会と連絡を密にしながら適正な維持管理をすすめることにより、活力のある地域づくりに貢献する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050007	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	芒桜の丘運営事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
政　策	1	人が集まる観光づくり		
施　策	1	観光資源の活用と整備	総合振興計画	104 ページ

基本事業の概要	芒桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方においでいただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芒桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芒桜の開花と育成を図る。

対　象	芒桜の丘来園者
意　図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
芒桜まつり入園者数		人	504,972.	550,000.	581,411.	600,000.	
施設の不備による芒桜の丘事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		芒桜の丘維持管理事業	除草清掃作業日数	16,980,931	15,346,346	19,689,000	200. / 178.	日	A 維持	維持	◎
02		芒桜の丘整備工事事業	土壌改良面積	9,284,760	3,013,200	4,882,000	4,000. / 3,058.8	㎡	A 維持	維持	○
03	★	芒桜対策事業業務委託	芒桜の丘事故件数	95,500,251	96,231,240	116,000,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		122,743,000	118,716,000	
事業費の合計（円）	(A)	121,765,942	114,590,786	140,571,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	74,397,572	92,732,428	86,001,000
	一般財源	47,368,370	21,858,358	54,570,000
正規職員	業務量	2.85人	2.74人	
	人件費 (B)	16,766,011	16,605,052	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	138,531,953	131,195,838	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芝桜の丘は春の秩父路を代表するスポットとなり、市民をはじめ多くの観光客が訪れている。芝桜の管理は除草をはじめ手作業によるものが多く、職員に加え市民ボランティアも参加いただくなど、管理コストの削減に努めるとともに、園路整備等により、来園者に安全に楽しんでもらうことが出来た。昨年度は、開花状況が芳しくなかったが、当該年度は、開花が休日にちょうどよく合い来場者数が昨年度より増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 来園者に綺麗で安全な施設を利用してもらうため整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「芝桜の丘」は都市公園である羊山公園内の一部である。園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため市の関与は適切であると考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

「芝桜の丘」運営で先ず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。植栽を始めて10年以上経過し、連作障害・病虫害が発生しているため、土壌の入れ替えと新苗へ植え替えを実施する。また、園内混雑時に事故が発生したこともあるため、園路整備などの安全対策をより強化する必要がある。
開花期間中は50万人を超える来園者があり、園内管理、交通対策等を市だけで行うことは難しく、来園者に快適に観賞いただくことはもとより、市民の安全確保も大切であるため芝桜対策事業が必要となるが、人件費を含めた経費が多額であるため内容を精査してより効果的な運営を図っていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。 募集案内の見直しとして、広報に力を入れた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	安定した芝桜の開花を図るため、ひき続き新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。 前年に施工した防草シートの効果がでたため、防草シートの施工を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	「芝桜の丘」開設より10年以上経過し、園路等施設の老朽化が進んでいる。そこで、園内の安全確保、利便性向上、魅力向上の観点から設備の改修計画に基づき整備を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	「芝桜の丘」開設より10年以上経過し、園路等施設の老朽化が進み、また、隣接地に市営馬場が開設したことにより来園者も増加しているため、更なる園内の安全確保、利便性向上、魅力向上の観点から設備の改修計画に基づき整備を実施する。 計画に基づき、土壌改良工事を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

病気に強く鮮やかな芝桜を咲かせることで、羊山公園を春の観光拠点としたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050008	担当課所名	都市計画課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	中町駐車場管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政策	1	魅力を高める地域基盤づくり			
施策	2	調和のとれた地域の形成	総合振興計画	66	ページ

基本事業の概要	まちなかの活性化を目的とし、買い物及びまちなか回遊のため、駐車場施設の整備・管理を行う。

対象	買い物客及びまちなか回遊者
意図（対象をどのようにしたいか）	利用者が買い物及びまちなか回遊をしやすい環境を整えるとともに安全・快適に利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
利用台数/年（延）	{定期32+(時間14×2回転)}×365日	台	21,000.	21,900.	20,800.	21,900.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	中町駐車場管理事業	指標 利用台数/年（延）	1,844	1,943	522,000	21,900. 20,800.	台	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	522,000	522,000	
事業費の合計（円） (A)	1,844	1,943	522,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,844	1,943	522,000
正規職員 業務量	0.35人	0.25人	
正規職員 人件費 (B)	2,058,984	1,515,060	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	2,060,828	1,517,003	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者に安全に駐車場を利用してもらえるように利用台数で設定した。年度途中で隣地の影響により管理上の問題が生じて駐車台数が減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 指定管理施設であり、維持管理費及び整備費で構成する事業であるため最低限の事業構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 中町駐車場の維持管理方法は指定管理者により管理している。運営方法の見直し等により経費削減につとめ利用料金制により、その範囲内で管理委託しているなど適切に実施している。買い物やまちなか回遊のため現在は行政主体で運営しているが、今後県道整備が進んできた場合には、廃止等も含めて運営方法の見直しが必要となってくる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き指定管理者をモニタリング等により管理運営が適切に行われているか確認する。なお、管理上の問題により3台分を駐車させていないため、早急に施設改善できるようにする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	指定管理者に管理運営委託をしているが、定期的にモニタリングを行うことにより適正に管理運営されているか確認する。 モニタリングを行い、適正に管理運営されていることを確認した。今後も引き続き指定管理者の指導監督により適正に運営する。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	必要な修繕及び補修を行い、駐車場が有効かつ継続的使用ができるようにしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	利用状況により、駐車区画線の修繕及び舗装の補修を行うことで、利用者の利便性を上げる。 中央通線の拡幅事業に伴う代替候補地となっているため、施設の縮小・廃止に向けた取り組みが必要である。 必要な補修を行った。また、代替地案については引き続き検討中である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中央通線の拡幅事業の進捗に伴い、施設の運営方法の改善や廃止も含めた検討を引き続き行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	中央通線の拡幅事業に伴い、駐車場事業の見直しが検討されているため、まちなか回遊の拠点となる駐車場の整備を検討する必要がある。 中央通線の拡幅事業に伴う見直しは、現在のところ検討中。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

駐車台数の確保や、安全な施設運営はこの事業の基本となるため、継続的に実施する。また、施設の廃止等の方向性が出た場合、地元町会や利用者への影響が大きいため、親切、丁寧な説明を行っていく。、

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	建築開発行政事務事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	1	住宅の整備	総合振興計画	69	ページ

基本事業の概要	建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材（有資格者、経験者）の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対　象	建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意　図（対象をどのようにしたいか）	建築開発行政の適切な推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数	%	92.3	93.	87.	90.	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	15.	16.	9.	10.	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	報告施設数	2,775,600	2,538,000	3,154,000	13.	施設	維持	維持	A
02	指定道路台帳整備事業	－	999,000	815,400	820,000	－	－	維持	維持	A
03	住宅耐震診断補助事業	補助件数	0	0	50,000	1. 0.	件	維持	拡充	B
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	－	92,600	95,600	105,000	－	－	縮小	維持	B
05	建築開発行政推進事務事業	－	337,705	1,098,704	1,893,000	－	－	縮小	維持	B
06	建築確認申請審査及び完了検査事務事業	建築確認数	0	0	0	58.	件	維持	維持	A ◎
07	道路位置指定事務事業	指定件数	0	0	0	13.	件	維持	維持	A
08	建築開発に関する各種申請等処理事務事業	県委託調査事務件数	0	0	0	6.	件	維持	維持	A
09	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	交付件数	0	0	0	18.	件	維持	拡充	B
10	建築開発相談受付、調査事務事業	相談記録票作成件数	0	0	0	33	件	維持	維持	A
11	建築開発違反是正指導事務事業	違反是正指導件数	0	0	0	0	件	維持	維持	A
12	建築着工統計、調査事務事業	埼玉県建築動態統計調査件数	0	0	0	265	件	維持	拡充	B
13	開発行為許可申請審査及び検査事務事業	申請件数	0	0	0	0	件	維持	維持	A ○
14	事前協議申出事務事業	申出件数	0	0	0	18	件	維持	拡充	B

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		4,697,000	5,138,000	
事業費の合計（円）	(A)	4,204,905	4,547,704	6,022,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	17,390	16,910	24,000
	地方債			
	その他特定	3,406,160	4,530,794	4,177,000
	一般財源	781,355	0	1,821,000
正規職員	業務量	3.60人	3.41人	
	人件費 (B)	21,178,120	20,665,412	
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.58人	
	人件費		811,746	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	25,383,025	25,213,116	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	県より権限移譲を受けた法に基づく事業であり、意図は適切といえる。基本事業指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当な設定である。実績値について、完了検査率は目標値を下回ってしまったが、各工事の進捗状況によっては、十分に有り得る数値である。都市計画に基づく申請処理件数も目標値は下回ったが、今年度は申請が必要とされる規模の事業が少なかったことが原因と推測できる。耐震診断の補助件数は、申請は無かったものの問合せは増加しているので、今後の増加に期待できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	全体的に法に基づく事業と、それの適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	全体的に法に基づく事業と、それの適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

当該基本事業に関しては、限定特定行政庁として行っている「建築確認申請審査及び完了検査事務事業」が中核となる事業であり、必然的にこの事業が最重点化事業となる。また、県より権限移譲を受け行っている「開発行為許可申請審査及び検査事務事業」についても同様に中核となる事業であるため、これを重点化事業とする。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画を策定していく。		当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要であるため、継続的な人材育成を行っていく。 業務多忙、人事硬直等により効果的な人材育成がしづらい状況が続いている。 今後は計画的な対応をしていきたい。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（7）組織力の向上	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要であるため、資格取得のための支援や各種研修への参加を計画的かつ積極的に行っていく。		人材育成に関し、資格取得等を視野に入れ、課内で調整を行っていく。 また、効果的な建築技術系職員の採用を人事当局と調整していく。 上記状況を考慮しつつ、部課内及び人事担当部署等と検討を重ね、資格取得、スキルアップ等に効果的な対策について検討していきたい。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	上記育成を進める。また、インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。		上記育成を進める。また、インターネットを利用した各種情報の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。 短期的提案による成果が表れ次第、本提案について着手していきたい。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	市営住宅管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	1	住宅の整備	総合振興計画	69	ページ

基本事業の概要	平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき「個別改善」・「修繕」の住宅を対象に計画的に修繕・改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行う。

対　象	市営住宅、同入居者及び入居希望者
意　図（対象をどのようにしたいか）	市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営住宅の入居率	入居住宅数／貸出し可能住宅数	%	91.	92.	87.	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		市営住宅入居者管理事業	指標 –	0	0	0	–	–	A 維持	維持	
02		市営住宅家賃徴収事務	指標 住宅使用料等の収納率（現年）	1,757,869	1,752,700	1,877,000	97. / 95.	%	A 維持	維持	○
03		市営住宅入居者の退去検査事務	指標 退去検査完了率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
04		市営住宅空家入居者募集事務	指標 公募可能な空家に対する公募した率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
05		市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標 苦情処理割合	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
06		市営住宅維持管理推進事業	指標 施設の不備による事故発生件数	24,617,365	26,730,204	24,654,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	◎
07	★	市営住宅改修工事事業	指標 改修、解体撤去した市営住宅の戸数	27,402,027	11,219,537	9,845,000	96. / 16.	戸	B 維持	拡充	
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14		市営住宅家賃滞納者法的措置事務【平成28年度より新規】	指標 法的措置（訴訟）件数			748,000		件			

（参考）最終予算額（円）		58,886,000	43,127,000	
事業費の合計（円） (A)		53,777,261	39,702,441	37,124,000
財源内訳	国庫支出金	7,753,200	3,754,000	3,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	123,066,258	109,165,353	112,976,000
	一般財源	▲ 77,042,197	▲ 73,216,912	▲ 78,852,000
正規職員	業務量	3.10人	3.10人	
	人件費 (B)	18,236,714	18,786,738	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,420,527	1,420,343	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		72,013,975	58,489,179	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。設定した指標の入居率は、現に使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものと考える。平成27年度に入居率が低下しているが、大滝地区では人口減少等により市営住宅への応募がほとんどないといった問題や古い住宅（特に昭和40年代に建てられた準耐火2階建の住宅（永田、新屋、半縄等））への応募が少ないなどの理由が考えられる。今後は住宅の建替え等も検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政（市）が実施主体となるのが適切と考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要
市営住宅家賃滞納者法的措置事務	ほとんど納付がない、悪質な滞納者に対して法的措置（訴訟）を行い、住宅の明渡し、滞納家賃の支払いを求める。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市営住宅維持管理推進事業は、維持管理する市営住宅を良好な状態で使用するために実施する事業であり、住宅管理の根幹となっている。良好な住宅を維持管理することにより、住宅の貸出しを円滑に行え、空き住宅を少なくすることが出来、入居率の向上につながる。適切な維持管理を行うことにより、住宅を長く使うことが出来るので、長い目で見れば維持管理費用の抑制にもつながる。以上のことを考慮し、この業務を重点化する事業とした。また、市営住宅家賃徴収事務は、住宅の維持管理のために入居者から住宅使用料を徴収して運営している状況から重点化する必要がある事業とする。さらに近年、住宅使用料の滞納金額が増加しており、入居者の使用料支払いに対する平等の観点からも家賃徴収事務は重要である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	公募の住宅は、定期的に募集を行う。随時募集の住宅についても同様に行い、空き住宅を少なくする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（7）組織力の向上	退去住宅の修繕を速やかに行い、定期的に募集を行う。随時募集の住宅についても同様に行い、空き住宅を少なくする。 退去住宅の修繕を早め、定期的に募集を行っている。入居申込者の入居手続きを迅速に行い、早期に入居出来る様にしている。随時募集の住宅についても同様に行い、早期の住宅入居に努め、空き住宅を少なくしている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市営住宅等長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。さらに、悪質な滞納者に対して法的措置を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	長寿命化計画で定めた、改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。居住性向上を図るため、給湯設備改修（省エネ）を行う。また、長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。さらに、悪質な滞納者に対して法的措置を行う。 平成28年度より、悪質な滞納者に対して法的措置（訴訟）を行い、住宅の明渡し、滞納家賃の支払いを求める、
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の耐震改修、外壁・屋根改修を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。また、住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。さらに、耐震改修、外壁・屋根改修を行う。 市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

各団地のストック活用計画を定め、活用方針を明確にする。これにより、耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止とし解体撤去を進める、また維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やす。これにより、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	市営住宅整備事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	1	住宅の整備	総合振興計画	69	ページ

基本事業の概要	平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」を基本計画とし、市民の住宅需要を把握して老朽化した市営住宅の建替え・用途廃止を行う。市営住宅の整備を進めて市民に安全で安心して使用できる良質な住宅の供給を行う。

対　象	市営住宅及び市営住宅入居者・入居希望者
意　図（対象をどのようにしたいか）	老朽化した市営住宅の建替え・用途廃止を行い、市営住宅を整備して市民に良質な住宅供給を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
貸出し可能な住宅戸数率	貸出し可能戸数／全住宅戸数	%	88.	90.	85.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	市営住宅整備推進事業	指標 知識の不備による事務の停滞件数	199,398	197,114	0	0. 0.	件	A 維持	A 維持	
02	住宅整備研修会事業	指標 研修会参加回数	0	0	0	2. 2.	回	A 維持	A 維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	花ノ木住宅整備事業【平成24年度より繰越・大雪のため26年度へ事故繰越】	指標 解体撤去戸数	4,015,200	－		－	－			

（参考）最終予算額（円）		4,275,000	257,000	
事業費の合計（円）	(A)	4,214,598	197,114	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定		197,114	
	一般財源	4,214,598	0	0
正規職員	業務量	0.30人	0.30人	
	人件費 (B)	1,764,843	1,818,071	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	5,979,441	2,015,185	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 住宅整備事業は、市営住宅の建設を中心とする事務事業であり、住宅建替え事業に必要な老朽化住宅の解体撤去を進めているため。この指標数値が上がる事は除却が進捗した事を意味する。今後は、老朽化した市営住宅を解体撤去することによって、良質な貸出し可能住宅に集約していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、老朽化した住宅を解体撤去することが主幹事業であるため、住宅整備状況を示す指標として妥当なものと考える。 また、各事務事業も住宅の整備を進めるうえで必要な事務であり、構成は妥当なものと考える。なお、当市では住宅の建替え及び新規の建設は夏梅住宅以降は行っておらず具体的な計画も無い、さらに本事業の予算も旅費や需用費、使用料のみであるため平成28年度から「市営住宅管理事業」へ移動する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の募集抽選会は、常に高倍率の状況となっており、市営住宅への入居要望は非常に高い。入居希望者や周辺住民からは、老朽化した市営住宅を建替え、集約することに対する要望が高い。市民に直接携わる市が、この事業を推進することは重要なことである。住宅整備を民間機関へ事業委託することや民間住宅の借り上げ等の手法は難しいと思われる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

新たな市営住宅の建替えを行わない為、市営住宅管理事業へ移動するが、市営住宅の建替えを行う際は、本事業を復活させる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060004	担当課所名	建築住宅課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	営繕事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	6	健やかに成長できる「共育のまち」			
政　策	2	未来を担う人を育む学校づくり			
施　策	1	教育環境の整備	総合振興計画	150	ページ

基本事業の概要	市有施設を所有する事業課の依頼により、建物の設計等の委託業務の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。

対　象	市有施設利用者
意　図（対象をどのようにしたいか）	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
営繕工事・設計業務受託件数		件	60.	―	57.	―	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	営繕技術者研修事業	指標 研修回数	34,480	37,688	47,000	12. 14.	回	A 維持	維持	◎
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標 工事受託件数	578,045	2,449,169	3,116,000	― 57.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		2,740,000	2,585,000	
事業費の合計（円）	(A)	612,525	2,486,857	3,163,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定		2,486,857	3,163,000
	一般財源	612,525	0	0
正規職員	業務量	4.13人	2.85人	
	人件費 (B)	24,296,009	17,271,678	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	24,908,534	19,758,535	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市有施設を所管する事業課から、設計業務や営繕工事の執行依頼を受けて事務を行っている。指標の設定は事業課からの工事受託件数としているため、目標値設定が困難である。研修回数については、1月に1回程度参加することを目標値とした。工事受託件数については、平成26年度と比較して減少している。研修回数については、今後、建築物等へ木材の利用促進が期待されているため積極的に研修会へ参加し、更に知識を深めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政（市）が実施主体となるので適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

営繕業務は建築の専門知識を活かして、各工事の設計や工事監理を行っている。また、監督員は工事発注者として市を代表し、受注者を監理監督する立場にあり、多くの専門的な知識を習得しなければならない。最新の技術を習得することは業務遂行上、重要なことである。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	国や県等が実施する研修会に積極的に参加し、今後の動向や情報の収集に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	過去に行った工事の電子データについて、整理方法を構築する。 CD及びDVDで納品されるため、過去の工事が検索できるようディスクの整理作業を進めている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	市役所本庁舎及び秩父宮記念市民会館の建設工事について、事業課及び関係部署と協議を行い、工期内完成を目指し事業を進める。 市役所本庁舎及び秩父宮記念市民会館の建設工事について、毎週開催される定例会議に本課職員が出席し、円滑な工事の進捗に寄与するよう努めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図り、営繕工事を執行できる職員の育成を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術能力及び建築知識の向上を図り、営繕工事を執行できる職員の育成を図る。 市有施設の維持管理に必要な改修工事について、計画段階から事業に参画する。 県などが実施する研修会に積極的に参加して、技術能力及び建築知識の向上に努めている。 予算計上の際、現地を確認して適切な改修方法を検討している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

適切な改修方法により市有施設の維持管理を行うことで、市民がより安心、安全に施設を利用することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	櫻井　正志	電話番号 0494-26-6869

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09090001	担当課所名	市役所本庁舎等建設推進室	評価実施日	平成28年 5月30日

基本事業名	市役所本庁舎等建設事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政　策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
施　策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174 ページ

基本事業の概要	秩父市役所本庁舎及び市民会館建設基本方針に基づき、両施設を建て替える（現在の市役所本庁舎の位置に合築する）ための建設事業を推進する。

対　象	市役所本庁舎及び市民会館
意　図（対象をどのようにしたいか）	両施設を建て替え（旧市役所本庁舎の位置に合築する）、防災拠点とし、災害に強いまちづくりを実現する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
市役所本庁舎及び市民会館建設	建物数（3か年事業）	棟	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	建設事業	工事件数	217,903,344	949,805,724	4,998,655,000	2. / 2.	件	A 完了	A 完了	◎
02		建設推進業務	報告会回数	114,392	108,297	1,546,000	12. / 12.	回	A 完了	A 完了	
03			指標								
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14		【H26年度終了事業】	指標	3,913,200							

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	356,597,000	950,298,000	
事業費の合計（円）（A）	221,930,936	949,914,021	5,000,201,000
財源内訳 国庫支出金		231,000,000	609,000,000
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債	200,700,000	449,900,000	2,510,800,000
財源内訳 その他特定	2,540,000	242,790,000	1,755,180,000
財源内訳 一般財源	18,690,936	26,224,021	125,221,000
正規職員 業務量	2.00人	3.50人	
正規職員 人件費（B）	11,765,622	21,210,833	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)	233,696,558	971,124,854	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市役所本庁舎及び市民会館建設は、この事業の最終目標であるので、指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 目標である施設を建設するための事務事業となっているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 安心・安全なまちづくりを実現するための拠点となる市役所本庁舎、地域の芸術文化創造・発信の拠点であり、避難所としても活用できる市民会館の老朽化・耐震対策は、行政としての責務である。よって、行政で市役所本庁舎及び市民会館の建設を行うことは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

重点化として選択した建設事業は、市役所本庁舎等建設事業の最終目標となる。これまで進めてきた事務事業により建設準備が整い、26年度には本体建設工事を開始。27年度は、舞台設備工事の契約、着工を行い、本体工事とともに工事を進行。28年度は残る外構工事を契約、着工し、工事全体を進行させ、基本事業全体の完了を目指す。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	庁内会議は、必要に応じて的確に行う。要協議事項について、他部署との詳細な打合せを行い、施設完成に支障なきようにする。また、工事の状況等に関し、説明会や見学会等行い、施設完成に向け、市民への説明責任を果たしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	庁内会議は引き続き、必要に応じて開催する。建設工事が進んでいくと、他課との詳細な打合せが必要になる場合があるので、工事の進捗に影響しないよう早めの決定を行っていく。工事の進捗状況を、市報、市HP等を使って市民へ知らせる。 庁内会議は、必要な部署と適宜行い、工事の進捗に影響なきよう対応した。 市報、市HPでは工事の状況を適宜掲載した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

内部協議の的確化により、建設事業を予定通り完了させ、市民の期待に応える。
また、説明会や見学会の開催により、市民の事業全体への理解が深まる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　利典	電話番号 0494-26-6872